

令和 4 年度

財務情報公開資料

学校法人 北翔大学

目 次

I. 令和4年度 事業概要報告

- (1) 令和4年度 事業概要 P1～P3
- (2) 学校法人の概要 P4～P7

II. 令和4年度 決算概要

- (1) 令和4年度 決算概要 P8～P9
- (2) 財務比率表 P10
- (3) 資金収支計算書 P11～P14
- (4) 活動区分資金収支計算書 P15～P16
- (5) 事業活動収支計算書 P17～P20
- (6) 貸借対照表 P21～P24
- (7) 財産目録 P25
- (8) 監査報告書 P26

令和4年度 事業概要報告

令和4年度は第4期中期計画（5ヵ年）の2年目であり、各部門がそれぞれの課題の達成に向けた事業計画を立てて取り組んできた。コロナ禍による影響が大きい中で、学修機会の保障と教育の質の保証を最重要課題に掲げ、対面と遠隔を利用した授業を展開しながら教育の充実に努めてきた。また、学修成果可視化へ向けたシステムの導入とともに、具体的活用のための検討委員会の設置を決定する等、教育の充実・改善のためにPDCAサイクルを機能させる準備が整ってきている。

地域連携では学生自治会が中心となり、関係学科や事務局、同窓会が連携し、近隣の幼稚園の協力を得ながら地域の方々にも参加してもらうイベントの開催など新たな活動も行われた。

多くの課題の達成や実現には「健全な大学運営を推進する」ことが重要であり、私立学校法や私学関係法令を遵守しながら北翔大学ガバナンスコードに基づいて、本学の自主性・自律性を生かし、建学の精神の具現化に努めつつ財務面では収支均衡が図れるよう努めてきた。

1. 新型コロナウイルス対策に関する計画について

・可能な限り対面授業や部活動が継続実施できるよう、更なるワクチン接種の推進、委託によるPCR検査体制の充実等必要な感染予防対策を徹底する。

【計画に対する報告】

・人数制限を行っての対面授業の展開や遠隔授業の活用により、教育の質の保証を最優先課題としながら感染防止対策等に教職協働で取り組んできた。また、実習やクラブ活動においてPCR検査等が必要な場合には、検査費用を大学で負担する等、学生の支援に努めた。

2. 教育・研究活動に関する計画について

・学修成果可視化に基づくPDCAサイクルにより、効果的な教育改善の実現を目指す。
・GIGAスクール構想に対応できる教育者の育成や、必要な設備の充実に努める。
・学生一人ひとりの個性や目標を尊重した、対話を交えた学生への指導を実現するためのEポートフォリオを検討・導入する。

【計画に対する報告】

・統合データベースシステムを導入し、必要な情報の確認及び分析を開始した。また、学

修成果の可視化に係る課題の審議及び情報の共有をはかるため、令和 5 年度に教育支援総合センターに「学修成果の可視化検討委員会」を設置することを決定した。

- ・ GIGA スクール構想に対応できる教育者の育成を目的として ICT 教室を整備し、教職員を対象に学生指導のための ICT 技術支援説明会や相談会を実施した。

- ・ E ポートフォリオの導入については、基幹事務システムの更新時期（令和 6 年度）へ向けて検討を開始した。同時に、現ポータルサイト内「学生カルテ」の活用方法について検証・検討を開始した。

- ・ 北方圏学術情報センターでは、共同研究プロジェクトの成果を連続市民講座として展開するとともに年報にまとめ年度末に発行した。また、北方圏生涯スポーツ研究所では研究成果を電子化し、図書館ホームページから閲覧できるように配慮した。

3. 学生支援に関する計画について

- ・ 学生の成長や満足度の向上を促進するため、「学生の挑戦」を応援する制度や経費等について検討する。

- ・ 在学生や卒業生のアンケートによる情報を施設設備計画へ反映する。

- ・ 保護者や同窓会と連携した学生支援について検討する。

【計画に対する報告】

- ・ 学生の挑戦を応援する「やる気チャレンジ奨学金制度」の新設を決定し、実施に向けた具体的な検討や説明会等について準備を進めている。

- ・ 施設設備委員会では、令和 3 年度の在学生アンケートや令和 4 年度の卒業生アンケート結果を踏まえ冷暖房設備整備計画を策定・実施している。令和 5 年度においても継続実施する予定である。

- ・ 学生自治会が企画した冬季イベントの実現へ向け、学科や関係部署と連携し同窓会の協力支援を得ながら開催することができた。保護者との連携については、E ポートフォリオ導入の状況を確認しながら、検討を進める予定である。また、学生支援を目的とする後援会組織についても検討を予定している。

- ・ 国際交流に関しては、世界的な新型コロナウイルス感染拡大により海外渡航や講演会等の活動を自粛せざるを得ない結果となった。

4. 管理運営に関する計画について

- ・ 財政基盤の確立に向け、財源の確保、経費の削減に取り組む。

- ・ 働き方改革、次世代育成、高齢者雇用等について検討し、必要な規定の制定や改正を行

う。

- ・令和 6 年度実施の新入学試験及び予告に向けて、新学習指導要領に基づく入試制度について検討する。

【計画に対する報告】

- ・収入に応じた予算編成を徹底するとともに、特定資産の目的や金額を理事会で設定するなど、収支の健全化及び財務基盤の強化に向けた取り組みを継続している。

- ・職員の定年延長や週休 2 日制の導入を検討し、就業規則を改正して令和 5 年度から実施することを決定した。

- ・文部科学省が求めている、新入試に関する 2 年前告知に対応し、令和 7 年度入学者選抜者向けに本学ホームページで事前告知を行った。

5. 地域連携に関する計画について

新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、

- ・連携協定や自治体や企業との連携事業を継続し、地域や社会に貢献する。

- ・本学教育分野の特徴を活かした講座開講や、地域のニーズに応える貢献活動に取り組む。

【計画に対する報告】

- ・えべつ未来づくりプラットフォーム事業として「江別 4 大学共創リカレント教育ワークショップ」や「江別学」を 4 大学で開講している。包括連携協定事業や高大連携事業では、コロナ禍の影響から対面による実施を縮小し、オンラインを活用しながら実施した。

- ・コロナ禍のため、地域住民向けの対面講座は休止したが、教養講座と公開講座はオンラインで実施し生涯学習の機会を提供できた。学生自治会、学科や関係部署が連携し、同窓会の協力を得ながら、クリスマスイベントとして近隣の幼稚園児や小学校児童からクリスマスの絵を募集し、映像をプロジェクションマッピングとして投影する等のクリスマスイベントを開催した。地域の方々にも多数参加していただき、地域のニーズに応える活動にすることができた。

(2) 学校法人の概要

設置学校・学部・学科等の名称及び学生・生徒数

令和4年5月1日現在(単位：人)

学校名・学部・学科名等	入学定員	入学者数	編入定員	卒業者数	収容定員	在学生数
北翔大学大学院	19	16	—	20	42	45
人間福祉学研究科	4	5	—	5	12	11
生涯学習学研究科	6	5	—	9	12	18
生涯スポーツ学研究科	9	6	—	6	18	16
北翔大学	440	484	35	435	1,830	1,992
生涯スポーツ学部	220	231	15	227	910	979
スポーツ教育学科	180	186	10	198	680	827
健康福祉学科	40	45	5	29	230	152
教育文化学部	220	253	20	208	920	1,013
教育学科	120	145	10	131	500	592
芸術学科	50	49	5	33	210	187
心理カウンセリング学科	50	59	5	44	210	234
北翔大学短期大学部	160	119	—	110	350	267
ライフデザイン学科	50	24	—	17	100	44
こども学科	110	95	—	93	250	223
専攻科	60	—	—	—	60	—
合 計	619	619	35	565	2,222	2,304

短大合計・総合計の収容定員は専攻科定員を除く(2013年度から)

教 員・職員数

令和4年5月1日現在(単位：人)

	法人 部門	北翔大学				北翔大学短期大学部			合計
		生涯スポーツ 学 部	教育文化 学 部	生涯学習 システム学部	計	ライフデザイン 学 科	こども 学 科	計	
学校長	—	—	1	—	1	—	—	—	1
副学校長	—	—	1	—	1	0	—	0	1
教授(論)	—	20	24	—	44	3	5	8	52
准教授	—	12	14	—	26	2	7	9	35
講師	—	9	8	—	17	1	2	3	20
助手	—	0	0	—	0	—	—	—	0
本務教員計	—	41	48	—	89	6	14	20	109
兼任講師	—	122	106	—	228	8	11	19	247
本務職員	3	32	33	—	65	1	7	8	76

(参考)

教 員・職員数

令和5年5月1日現在(単位：人)

	法人 部門	北翔大学				北翔大学短期大学部			合計
		生涯スポーツ 学 部	教育文化 学 部	生涯学習 システム学部	計	ライフデザイン 学 科	こども 学 科	計	
学校長	—	—	1	—	1	—	—	—	1
副学校長	—	—	1	—	1	—	—	—	1
教授（論）	—	20	24	—	44	2	5	7	51
准教授	—	13	16	—	29	3	7	10	39
講師	—	8	6	—	14	—	2	2	16
助手	—	0	0	—	0	—	—	—	0
本務教員計	—	41	48	—	89	5	14	19	108
兼任講師	—	121	108	—	229	3	10	13	242
本務職員	3	31	33	—	64	1	6	7	74

役 員 一 覧

令和4年6月1日現在

【理 事】(定数9名、実数9名)

理 事 長 青 木 次 郎

専務理事 小 柴 寛 芳

理 事 山 谷 敬三郎、柴 田 達 夫 (非常勤・学外)、谷 内 好 (非常勤・学外)

中 田 美知子 (非常勤・学外)、川 本 謙 (非常勤・学外)、佐々木 浩子、菊地 一慶

【監 事】(定数2～3名、実数2名)

水 野 克 也 (非常勤)、岡 本 洋 人 (非常勤)

<役員賠償責任保険制度への加入状況>

保険名	私大協役員賠償責任保険
加入時期	2021年4月1日
団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	記名法人：学校法人北翔大学
	個人被保険者：理事・監事・評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員
補償内容	役員（個人被保険者）に関する補償：法律上の損害賠償金、争訟費用等
	記名法人に関する補償：法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
支払対象とならない主な場合	法律違反に起因する対象事由等
保険期間中総支払限度額	5億円

【評 議 員】(定数19～20名、実数19名)

菊 地 一 慶、竹 谷 千 里、小 杉 直 美、竹 田 唯 史、橋 本 卓 三

伊 藤 みどり、北 村 悦 子、渡 会 さつき、齊 藤 雄 大、小 川 裕 美

月 田 健 二、久々江 雅 昭、三 島 敬 子、林 恭 裕、小野塚 勝

佐々木 浩子、阿 部 啓 二、可 児 敏 章、田 村 優

【【理 事】(定数9名、実数9名)

理 事 長 小 柴 寛 芳

専務理事 竹 谷 千 里

理 事 山 谷 敬三郎、 柴 田 達 夫 (非常勤・学外)、 谷 内 好 (非常勤・学外)

中 田 美知子 (非常勤・学外)、川 本 謙 (非常勤・学外)、 佐々木 浩子、菊地 一慶

【監 事】(定数2～3名、実数2名)

水 野 克 也 (非常勤)、 岡 本 洋 人 (非常勤)

【評 議 員】(定数19～20名、実数19名)

菊 地 一 慶、 小 杉 直 美、 竹 田 唯 史、 橋 本 卓 三、 荒 憲一

齊 藤 雄 大、 森 妙 子、 亀 山 比 佐、 小 川 裕 美、 小 松 明 美

月 田 健 二、 林 恭 裕、 佐々木 浩 子、 小野塚 勝、 可 児 敏 章、

三 島 敬 子、 久々江 雅 昭、 阿 部 啓 二、 田 村 優、

令和5年度 学校法人 北翔大学 理事・監事 一覧

令和5年6月1日現在

○学内理事

	氏 名	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
理事長	小柴 寛芳	学校法人 北翔大学 理事長	令和5年5月26日 ～令和9年5月25日	学校法人 経營業務統括
専務理事	竹谷 千里	学校法人 北翔大学 専務理事	令和5年5月26日 ～令和9年5月25日	学校法人 経營業務統括補佐
理 事	山谷 敬三郎	北翔大学・北翔大学短期 大学部 学長	令和4年2月11日 ～令和8年2月10日	大学・短期大学部 教学関係業務統括
理 事	佐々木 浩子	北翔大学・北翔大学短期 大学部 副学長	令和4年6月1日 ～令和8年5月31日	大学・短期大学部 教学関係業務統括補 佐
理 事	菊地 一慶	北翔大学・北翔大学短期 大学部 事務局長	令和3年5月28日 ～令和7年3月31日	大学・短期大学部 管理運營業務統括

○学外理事

常勤・非常 勤の別	氏 名	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	柴田 達夫	北海道町村会 常務理事	令和5年5月28日 ～令和9年5月27日	行政・教育関係機関 との連携
非常勤	谷内 好	社会福祉法人 溪仁会 理事長	令和5年5月28日 ～令和9年5月27日	医療・福祉関係、 企業との連携
非常勤	中田 美知子	株式会社FM北海道 常務取締役（前職）	令和5年5月28日 ～令和9年5月27日	メディア関係機関、 企業との連携
非常勤	川本 謙	川本謙一級建築士事務 所 代表	令和3年6月1日 ～令和7年5月31日	スポーツ関係団体機 関、企業との連携
(備考)				

○監事

常勤・非常 勤の別	氏 名	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	水野 克也	税理士法人札幌中央会 計 代表社員	令和4年6月1日 ～令和8年5月31日	学校法人の財務状況 及び業務執行状況の 監査
非常勤	岡本 洋人	主治医のような社会保 険労務士法人オフィス オカモト 代表社員	令和5年5月29日 ～令和9年5月28日	学校法人の財務状況 及び業務執行状況の 監査

Ⅱ. 令和4年度 決算概要

(1) 令和4年度決算概要

学校会計と企業会計の相違点

学校法人とは、学校教育法及び私立学校法の定めにより、私立学校の設置を目的に設置された法人です。学校法人は、設置学校を運営し教育・研究活動を行うことを目的とする公共性の高い法人であり、営利を目的とする企業とは異なります。

企業会計は収益と費用からその経営成績を知ることにあります。学校法人会計は計算書類によって財務の面から教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることにあります。公共性の高い学校法人が、教育・研究活動を継続して行い永続的に存続していくためには、財務状況を正確に把握し、健全な経営をしなければなりません。そのため学校法人の会計処理については、私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して所轄庁（文部科学省）へ届け出なければならないことになっています。学校法人会計基準では、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類の作成が義務づけられています。

資金収支計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

資金収支計算書とは、その年度の法人の諸活動に対応する収入及び支出の全て、並びにその年度における支払資金の流れを明らかにするためのものです。そのため、次年度の収入となる前受金収入や施設設備に関する支出及び借入金返済支出等、資産・負債に係るものについても計上されます。

令和4年度の資金収支は、収入の部では予算額と比して、学生生徒納付金収入が学生数の増加等により8千7百万円、補助金収入が1千7百万円、受取利息が6百万円増加しました。一方で前年度に引き続き感染症拡大の影響で公開講座等が中止となったため、付随事業・収益事業収入が5百万円減少しています。支出の部では、人件費支出で教育研究活動に伴うアルバイトの減少等により5千万円支出額が減少した他、学外実習や研修等の教育研究活動や学生募集活動の制限により、教育研究経費、管理経費ともに支出額が減少しました。施設関係支出及び設備関係支出では、主に冷房設備工事（2年計画1年目）、情報スタジオの機器入替を実施しました。また、資産運用支出では、新設した施設・設備等整備拡充引当特定資産に預金2億円の組入れを行いました。年間を通し全学的に経費節約に努めた結果、翌年度繰越支払資金は予算額より3億9千4百万円増加し39億6千3百万円となりました。

収入の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,496,400	2,584,174	△ 87,774
手数料収入	21,870	25,476	△ 3,606
寄付金収入	640	640	0
補助金収入	460,670	478,547	△ 17,877
資産売却収入	0	191	△ 191
付随事業・収益事業収入	32,940	27,417	5,523
受取利息・配当金収入	6,110	12,152	△ 6,042
雑収入	71,260	74,148	△ 2,888
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	629,210	683,902	△ 54,692
その他の収入	117,360	120,183	△ 2,823
資金収入調整勘定	△ 693,297	△ 697,494	4,197
前年度繰越支払資金	3,853,817	3,853,817	
収入の部合計	6,996,980	7,163,153	△ 166,173

支出の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,641,190	1,589,978	51,212
教育研究経費支出	975,000	889,352	85,648
管理経費支出	199,290	175,109	24,181
借入金等利息支出	2,240	2,233	7
借入金等返済支出	70,710	70,710	0
施設関係支出	61,200	47,478	13,722
設備関係支出	101,170	75,840	25,330
資産運用支出	300,000	300,000	0
その他の支出	135,606	135,597	9
〔予備費〕	(5,892)		4,108
資金支出調整勘定	△ 62,260	△ 86,599	24,339
翌年度繰越支払資金	3,568,726	3,963,455	△ 394,729
支出の部合計	6,996,980	7,163,153	△ 166,173

事業活動収支計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

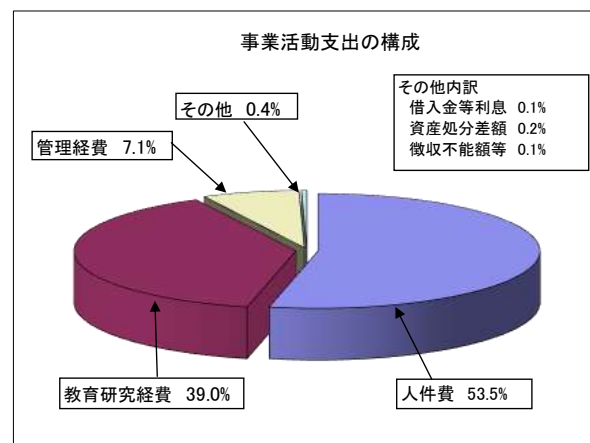
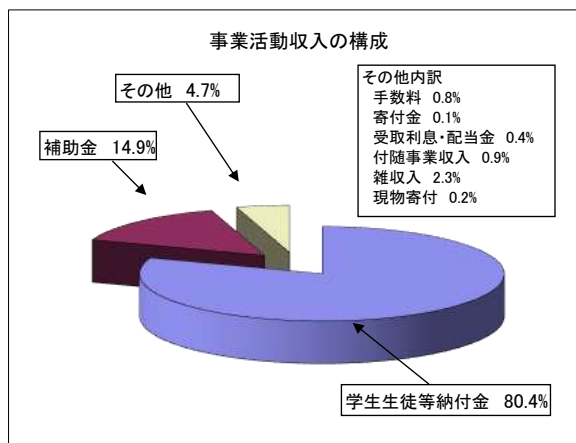
事業活動収支計算書とは、本業である「教育活動」、財務活動に関する「教育活動外」、資産の売却及び処分に関する「特別」の三つの活動区分ごとの収支の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし経営状況を表すもので、企業会計の損益計算書と類似しています。

令和4年度の事業活動収支は、教育活動収支の徴収不能額等が予算に比べて減少しました。これは高等教育修学支援制度導入以降、授業料の未納額が減少していることによります。経常収支差額と特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額について、資金収支と同様にコロナ禍で様々な教育活動に伴う経費支出が減少した一時的な要因と、全学的な経費の節約に努めた結果により、2億5千8百万円の収入超過となりました。基本金組入後の当年度収支差額も1億5千5百万円の収入超過となり、それに伴い翌年度繰越収支差額も3億8千9百万円支出超過額が減少しました。

収入の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,496,400	2,584,174	△ 87,774
手数料	21,870	25,476	△ 3,606
寄付金	1,740	1,786	△ 46
経常費等補助金	460,670	478,547	△ 17,877
付随事業収入	32,940	27,417	5,523
雑収入	71,260	74,359	△ 3,099
教育活動収入計	3,084,880	3,191,759	△ 106,879
人件費	1,630,970	1,581,349	49,621
教育研究経費	1,245,460	1,153,794	91,666
管理経費	231,830	208,347	23,483
徴収不能額等	2,220	741	1,479
教育活動支出計	3,110,480	2,944,231	166,249
教育活動収支差額	△ 25,600	247,528	△ 273,128
受取利息・配当金	6,110	12,059	△ 5,949
その他	0	0	0
教育活動外収入計	6,110	12,059	△ 5,949
借入金等利息	2,240	2,233	7
その他	0	0	0
教育活動外支出計	2,240	2,233	7
教育活動外収支差額	3,870	9,826	△ 5,956
経常収支差額	△ 21,730	257,354	△ 279,084

支出の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
資産売却差額	0	0	0
その他	10,770	9,648	1,122
特別収入計	10,770	9,648	1,122
資産処分差額	9,000	8,427	573
その他	0	0	0
特別支出計	9,000	8,427	573
特別収支差額	1,770	1,221	549

〔予備費〕	(0)		10,000
基本金組入前当年度収支差額	△ 29,660	258,575	△ 288,535
基本金組入額合計	△ 204,050	△ 102,603	△ 101,447
当年度収支差額	△ 234,010	155,972	△ 389,982
前年度繰越収支差額	△ 3,523,470	△ 3,523,473	3
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,757,483	△ 3,367,501	△ 389,982
(参考)			
事業活動収入計	3,101,760	3,213,466	△ 111,706
事業活動支出計	3,131,720	2,954,891	176,829



貸借対照表
(令和5年3月31日)

貸借対照表とは、決算時（年度末）における資産・負債・基本金及び収支差額を把握するもので、法人の財政状態を表しています。

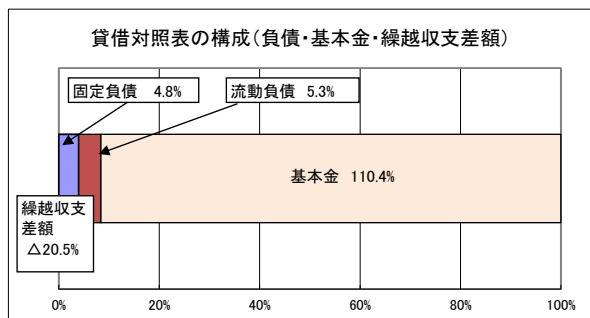
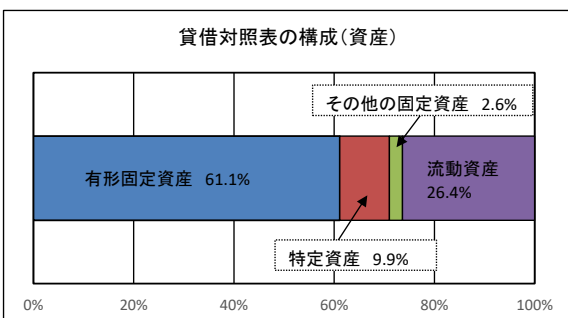
令和4年度末は、施設・設備等整備拡充特定資産創設により特定資産が5億円増加した他、流動資産が2億円増加しました。有形固定資産の減価償却等による減少や有価証券の振替と相殺され、資産全体で前年度比2億2千6百万円の増加となりました。負債は借入金を中心に3千1百万円減少しました。総資産から総負債を差し引いた正味財産は14億2千1百万円となり、前年度に比べ2億5千8百万円の増加となりました。

資産の部 (単位：千円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	12,046,645	12,015,245	31,400
有形固定資産	10,004,278	10,179,818	△175,540
特定資産	1,615,000	1,115,000	500,000
その他の固定資産	427,367	720,427	△293,060
流動資産	4,334,074	4,138,609	195,465
資産の部合計	16,380,719	16,153,854	226,865

負債・純資産の部 (単位：千円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	788,146	861,099	△72,953
流動負債	870,785	829,541	41,244
負債の部合計	1,658,931	1,690,640	△31,709
基本金	18,089,289	17,986,687	102,602
繰越収支差額	△3,367,500	△3,523,473	155,973
純資産の部合計	14,721,788	14,463,214	258,574
負債及び純資産の部合計	16,380,719	16,153,854	226,865



学校法人計算書類の主な科目説明

◎資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

科目	説明
学生生徒等納付金	授業料・施設整備費・実験実習料・入学金など
手数料	入学検定料や各種証明書発行手数料など
補助金	国や地方公共団体などから交付される補助金
付随事業・収益事業収入	各種資格取得の講座受講料など
雑収入	上記の各収入に含まれない収入
人件費	専任教職員・非常勤講師・契約職員などに支給する給与や所定福利費・退職財団掛金など
教育研究経費	教育研究活動や学生の学習支援・課外活動に支出する経費
管理経費	総務・人事・経理業務や学生募集活動など、教育研究活動以外に支出する経費
予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するもの

◎資金収支計算書のみの科目

科目	説明
前受金収入	翌年度分の授業料・施設整備費・実験実習料などが当年度に納付された収入
施設関係支出	建物・構築物・建設仮勘定など
設備関係支出	教育研究用機器備品・その他の機器備品・図書・車両など

◎事業活動収支計算書のみの科目

科目	説明
徴収不能額等	当年度に徴収するべき収入が、徴収不能と判断された金額
基本金組入額	学校法人が計画に基づき、教育研究の維持・充実に継続的に行うために保持する金額

◎貸借対照表のみの科目

科目	説明
繰越収支差額	資産の部合計から負債の部合計と基本金合計を控除した金額

3年間の財務比率表(令和2年度～令和4年度)

〔事業活動収支比率〕

(単位 千円)

分類	比率	評価	算式(×100)	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	基本金組入前 基 当 年 度 収 支 差 額	132,009	4.3	236,086	7.5	258,575	8.1
			事 業 活 動 収 入	3,050,280		3,135,402		3,213,467	
収入構成は どうなっ ているか	学生生徒等納付金比率	△	学 生 生 徒 等 納 付 金	2,450,195	80.4	2,545,575	81.3	2,584,174	80.7
			経 常 収 入	3,047,130		3,131,464		3,203,819	
	寄 付 金 比 率	△	寄 付 金	6,155	0.2	7,232	0.2	11,434	0.4
			事 業 活 動 収 入	3,050,280		3,135,402		3,213,467	
	経 常 寄 付 金 比 率	△	教育活動収支の寄付金	3,005	0.1	3,294	0.1	1,786	0.1
			経 常 収 入	3,047,130		3,131,464		3,203,819	
支出構成は 適切である か	補 助 金 比 率	△	補 助 金	465,425	15.3	455,717	14.5	478,547	14.9
			事 業 活 動 収 入	3,050,280		3,135,402		3,213,467	
	経 常 補 助 金 比 率	△	教育活動収支の補助金	465,425	15.3	455,717	14.6	478,547	14.9
			経 常 収 入	3,047,130		3,131,464		3,203,819	
	人 件 費 比 率	▼	人 件 費	1,612,381	52.9	1,600,214	51.1	1,581,349	49.4
			経 常 収 入	3,047,130		3,131,463		3,203,819	
収支のバ ランス取 れている か	教育研究経費比率	△	教 育 研 究 経 費	1,094,475	35.9	1,085,520	34.7	1,153,794	36.0
			経 常 収 入	3,047,130		3,131,464		3,203,819	
	管 理 経 費 比 率	▼	管 理 経 費	197,777	6.5	196,952	6.3	208,347	6.5
			経 常 収 入	3,047,130		3,131,464		3,203,819	
	借入金等利息比率	▼	借 入 金 等 利 息	5,885	0.2	3,817	0.1	2,233	0.1
			経 常 収 入	3,047,130		3,131,464		3,203,819	
収支のバ ランス取 れている か	基 本 金 組 入 率	△	基 本 金 組 入 額	163,546	5.4	156,859	5.0	102,603	3.2
			事 業 活 動 収 入	3,050,280		3,135,402		3,213,467	
	減価償却費比率	～	減 価 償 却 額	291,880	10.0	293,294	10.2	295,687	10.0
			経 常 支 出	2,910,541		2,886,620		2,946,464	
	人 件 費 依 存 率	▼	人 件 費	1,612,381	65.8	1,600,214	62.9	1,581,349	61.2
			学 生 生 徒 等 納 付 金	2,450,195		2,545,575		2,584,174	
収支のバ ランス取 れている か	基本金組入後収支比率	▼	事 業 活 動 支 出	2,918,271	101.1	2,899,316	97.3	2,954,892	95.0
			事業活動収入-基本金組入額	2,886,734		2,978,544		3,110,864	
	経 常 収 支 差 額 比 率	△	経 常 収 支 差 額	136,589	4.5	244,845	7.8	257,354	8.0
			経 常 収 入	3,047,130		3,131,464		3,203,819	
	教育活動収支差額比率	△	教育活動収支差額	135,205	4.4	241,585	7.7	247,528	7.8
			教育活動収入計	3,039,861		3,124,388		3,191,759	

〔貸借対照表比率〕

自己資金は 充実されて いるか	純資産構成比率	△	純 資 産	14,227,128	88.5	14,463,214	89.5	14,721,789	89.9
	繰越収支差額構成比率	△	繰 越 収 支 差 額	-3,602,701	-22.4	-3,523,473	-21.8	-3,367,500	-20.6
	基 本 金 比 率	△	基 本 金	17,829,828	97.9	17,986,687	98.6	18,089,290	99.0
長期資金で 固定資産は 賸われている か	固 定 比 率	▼	固 定 資 産	12,232,777	86.0	12,015,245	83.1	12,046,646	81.8
	固 定 長 期 適 合 率	▼	純 資 産	14,227,128		14,463,214		14,721,789	
		▼	固 定 資 産	12,232,777	80.6	12,015,245	78.4	12,046,646	77.7
資産構成は どうなっ ているか	固 定 資 産 構 成 比 率	▼	固 定 資 産	12,232,777	76.1	12,015,245	74.4	12,046,646	73.5
	流 動 資 産 構 成 比 率	△	流 動 資 産	3,837,488	23.9	4,138,610	25.6	4,334,074	26.5
	減 価 償 却 比 率	～	減 価 償 却 累 計 額	7,559,064	52.8	7,802,351	54.5	8,004,063	55.8
負債に備え る資産が蓄 積されてい るか	流 動 比 率	△	流 動 資 産	3,837,488	428.1	4,138,610	498.9	4,334,074	497.7
	前 受 金 保 有 率	△	流 動 負 債	896,473		829,541		870,785	
		△	現 金 預 金	3,742,160	570.5	3,853,817	612.5	3,963,455	579.5
		△	前 受 金	655,948		629,207		683,902	
	退職給与引当特定資産保有率	△	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	450,000	64.3	450,000	64.5	450,000	65.4
	内 部 留 保 資 産 比 率	△	退 職 給 与 引 当 金	699,649		697,384		688,578	
	積 立 率	△	運 用 資 産 - 総 負 債	3,714,399	23.1	4,181,174	25.9	4,622,429	28.2
負債の割合 はどうか	固 定 負 債 構 成 比 率	▼	固 定 負 債	946,663	5.9	861,099	5.3	788,146	4.8
	流 動 負 債 構 成 比 率	▼	流 動 負 債	896,473	5.6	829,541	5.1	870,785	5.3
	総 負 債 比 率	▼	流 動 負 債 + 純 資 産	16,070,264		16,153,854		16,380,720	
		▼	総 負 債	1,843,137	11.5	1,690,640	10.5	1,658,931	10.1
	負 債 比 率	▼	総 資 産	16,070,264	13.0	16,153,854	11.7	16,380,720	11.3
			純 資 産	14,227,128		14,463,214		14,721,789	

評価欄: △＝基本的には高いほうが良い ▼＝基本的には低いほうが良い ～＝どちらともいえない

資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,496,400,000	2,584,174,400	△ 87,774,400
授業料収入	1,750,490,000	1,825,197,800	△ 74,707,800
入学金収入	192,130,000	192,160,000	△ 30,000
実験実習料収入	34,710,000	28,416,000	6,294,000
施設設備費収入	519,070,000	538,400,600	△ 19,330,600
手数料収入	21,870,000	25,476,232	△ 3,606,232
入学検定料収入	20,320,000	23,772,000	△ 3,452,000
試験料収入	40,000	100,000	△ 60,000
証明手数料収入	970,000	988,448	△ 18,448
大学入学共通テスト実施手数料収入	540,000	615,784	△ 75,784
寄付金収入	640,000	640,000	0
特別寄付金収入	640,000	640,000	0
補助金収入	460,670,000	478,547,182	△ 17,877,182
国庫補助金収入	459,840,000	477,805,567	△ 17,965,567
地方公共団体補助金収入	830,000	741,615	88,385
資産売却収入	0	191,000	△ 191,000
教育研究用機器備品売却収入	0	191,000	△ 191,000
付随事業・収益事業収入	32,940,000	27,417,218	5,522,782
公開講座収入	28,220,000	22,642,250	5,577,750
受託事業収入	3,620,000	3,674,968	△ 54,968
共同研究収入	1,100,000	1,100,000	0
受取利息・配当金収入	6,110,000	12,151,650	△ 6,041,650
第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	6,000	4,000
その他の受取利息・配当金収入	6,100,000	12,145,650	△ 6,045,650
雑収入	71,260,000	74,148,078	△ 2,888,078
施設設備利用料収入	5,950,000	6,399,113	△ 449,113
私立大学退職金財団交付金収入	50,400,000	51,366,480	△ 966,480
研究関連収入	3,030,000	2,859,000	171,000
その他の雑収入	11,880,000	13,523,485	△ 1,643,485
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	629,210,000	683,902,285	△ 54,692,285
授業料前受金収入	328,480,000	366,245,500	△ 37,765,500
入学金前受金収入	188,410,000	192,380,000	△ 3,970,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
実験実習料前受金収入	300,000	50,000	250,000
施設設備費前受金収入	110,870,000	123,011,700	△ 12,141,700
施設設備利用料前受金収入	1,150,000	2,215,085	△ 1,065,085
その他の収入	117,360,004	120,183,312	△ 2,823,308
前期末未収入金収入	82,120,004	82,946,444	△ 826,440
預り金受入収入	35,240,000	37,236,868	△ 1,996,868
資金収入調整勘定	△693,296,532	△697,494,765	4,198,233
期末未収入金	△ 64,090,000	△ 68,288,233	4,198,233
前期末前受金	△629,206,532	△629,206,532	0
前年度繰越支払資金	3,853,817,338	3,853,817,338	
収入の部合計	6,996,980,810	7,163,153,930	△166,173,120

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,641,190,000	1,589,978,587	51,211,413
教員人件費支出	1,041,520,000	1,026,327,575	15,192,425
職員人件費支出	527,370,000	493,598,244	33,771,756
役員報酬支出	18,360,000	17,288,778	1,071,222
退職金支出	53,940,000	52,763,990	1,176,010
教育研究経費支出	975,000,000	889,352,432	85,647,568
消耗品費支出	134,870,000	116,934,750	17,935,250
光熱水費支出	143,350,000	146,902,845	△ 3,552,845
旅費交通費支出	66,560,000	35,094,831	31,465,169
奨学費支出	243,140,000	242,936,800	203,200
印刷製本費支出	21,470,000	13,189,304	8,280,696
通信運搬費支出	28,270,000	25,868,012	2,401,988
広告費支出	720,000	338,425	381,575
修繕費支出	128,560,000	107,083,178	21,476,822
損害保険料支出	6,270,000	5,787,571	482,429
諸会費支出	8,550,000	7,543,699	1,006,301
賃借料支出	12,720,000	5,471,740	7,248,260
報酬・委託・手数料支出	168,360,000	171,743,179	△ 3,383,179
公租公課支出	100,000	2,497,038	△ 2,397,038
福利費支出	8,960,000	6,275,910	2,684,090
会議費支出	1,730,000	491,224	1,238,776
渉外費支出	1,310,000	1,133,926	176,074
雑費支出	60,000	60,000	0
管理経費支出	199,290,000	175,108,579	24,181,421
消耗品費支出	10,920,000	12,429,788	△ 1,509,788
光熱水費支出	9,050,000	8,522,134	527,866
旅費交通費支出	10,010,000	6,109,610	3,900,390
印刷製本費支出	25,480,000	21,490,075	3,989,925
通信運搬費支出	16,130,000	14,679,461	1,450,539
広告費支出	60,980,000	54,189,053	6,790,947
修繕費支出	11,070,000	7,378,438	3,691,562
損害保険料支出	1,300,000	1,040,235	259,765
諸会費支出	3,980,000	3,556,430	423,570
賃借料支出	800,000	799,812	188
報酬・委託・手数料支出	37,690,000	37,395,734	294,266
公租公課支出	1,830,000	857,062	972,938

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
福利費支出	3,010,000	2,189,211	820,789
会議費支出	2,700,000	669,219	2,030,781
渉外費支出	2,080,000	1,628,891	451,109
寄付金支出	30,000	30,000	0
私立大学等経常費補助金返還金支出	1,800,000	1,748,000	52,000
雑費支出	430,000	395,426	34,574
借入金等利息支出	2,240,000	2,233,210	6,790
借入金利息支出	2,240,000	2,233,210	6,790
借入金等返済支出	70,710,000	70,710,000	0
借入金返済支出	70,710,000	70,710,000	0
施設関係支出	61,200,000	47,478,183	13,721,817
建物支出	52,200,000	46,179,154	6,020,846
構築物支出	9,000,000	1,299,029	7,700,971
設備関係支出	101,170,000	75,840,269	25,329,731
教育研究用機器備品支出	75,220,000	52,703,990	22,516,010
管理用機器備品支出	7,900,000	4,950,460	2,949,540
図書支出	9,300,000	9,280,879	19,121
ソフトウェア支出	8,750,000	8,904,940	△ 154,940
資産運用支出	300,000,000	300,000,000	0
有価証券購入支出	100,000,000	100,000,000	0
施設・設備等整備拡充引当特定資産繰入支出	200,000,000	200,000,000	0
その他の支出	135,606,416	135,596,666	9,750
前期末未払金支払支出	94,382,045	94,382,045	0
預り金支払支出	35,242,735	35,242,735	0
前払金支払支出	5,891,636	5,891,636	0
商標権支出	90,000	80,250	9,750
〔予備費〕	(5,891,636) 4,108,364		4,108,364
資金支出調整勘定	△ 62,260,196	△ 86,599,247	24,339,051
期末未払金	△ 61,160,000	△ 85,499,051	24,339,051
前期末前払金	△ 1,100,196	△ 1,100,196	0
翌年度繰越支払資金	3,568,726,226	3,963,455,251	△394,729,025
支出の部合計	6,996,980,810	7,163,153,930	△166,173,120

(注記)

1. 予備費 5,891,636 円の使用額は下記のとおりである。
その他の支出

前払金支払支出	5,891,636 円
合 計	5,891,636 円

活動区分資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,584,174,400
		手数料収入	25,476,232
		特別寄付金収入	640,000
		経常費等補助金収入	478,547,182
		付随事業収入	27,417,218
		雑収入	74,148,078
		教育活動資金収入計	3,190,403,110
	支出	人件費支出	1,589,978,587
		教育研究経費支出	889,352,432
		管理経費支出	175,108,579
		教育活動資金支出計	2,654,439,598
		差引	535,963,512
		調整勘定等	59,449,700
		教育活動資金収支差額	595,413,212
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備売却収入	191,000
		施設整備等活動資金収入計	191,000
	支出	施設関係支出	47,478,183
		設備関係支出	75,840,269
		施設整備等活動資金支出計	123,318,452
		差引	△ 123,127,452
		調整勘定等	△ 3,770,170
		施設整備等活動資金収支差額	△ 126,897,622
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			468,515,590
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	預り金受入収入	37,236,868
		小計	37,236,868
		受取利息・配当金収入	12,151,650
		その他の活動資金収入計	49,388,518
	支出	借入金等返済支出	70,710,000
		有価証券購入支出	100,000,000
		施設・設備等整備拡充引当特定資産繰入支出	200,000,000
		預り金支払支出	35,242,735
		商標権支出	80,250
		小計	406,032,985
		借入金等利息支出	2,233,210
		その他の活動資金支出計	408,266,195

(単位 円)

科 目	金 額
差引	△ 358,877,677
調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額	△ 358,877,677
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	109,637,913
前年度繰越支払資金	3,853,817,338
翌年度繰越支払資金	3,963,455,251

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	683,902,285	683,902,285	0	0
前期末未収入金収入	82,946,444	82,946,444	0	0
期末未収入金	△ 68,288,233	△ 68,288,233	0	0
前期末前受金	△ 629,206,532	△ 629,206,532	0	0
収入計	69,353,964	69,353,964	0	0
前期末未払金支払支出	94,382,045	67,238,305	27,143,740	0
前払金支払支出	5,891,636	5,891,636	0	0
期末未払金	△ 85,499,051	△ 62,125,481	△ 23,373,570	0
前期末前払金	△ 1,100,196	△ 1,100,196	0	0
支出計	13,674,434	9,904,264	3,770,170	0
収入計－支出計	55,679,530	59,449,700	△ 3,770,170	0

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	2,496,400,000	2,584,174,400	△ 87,774,400
		授業料	1,750,490,000	1,825,197,800	△ 74,707,800
		入学金	192,130,000	192,160,000	△ 30,000
		実験実習料	34,710,000	28,416,000	6,294,000
		施設設備費	519,070,000	538,400,600	△ 19,330,600
		手数料	21,870,000	25,476,232	△ 3,606,232
		入学検定料	20,320,000	23,772,000	△ 3,452,000
		試験料	40,000	100,000	△ 60,000
		証明手数料	970,000	988,448	△ 18,448
		大学入学共通テスト実施手数料	540,000	615,784	△ 75,784
		寄付金	1,740,000	1,785,683	△ 45,683
		特別寄付金	640,000	640,000	0
		現物寄付	1,100,000	1,145,683	△ 45,683
		経常費等補助金	460,670,000	478,547,182	△ 17,877,182
		国庫補助金	459,840,000	477,805,567	△ 17,965,567
		地方公共団体補助金	830,000	741,615	88,385
		付随事業収入	32,940,000	27,417,218	5,522,782
		公開講座収入	28,220,000	22,642,250	5,577,750
		受託事業収入	3,620,000	3,674,968	△ 54,968
		共同研究収入	1,100,000	1,100,000	0
		雑収入	71,260,000	74,358,530	△ 3,098,530
		施設設備利用料	5,950,000	6,399,113	△ 449,113
		私立大学退職金財団交付金	50,400,000	51,366,480	△ 966,480
		研究関連収入	3,030,000	2,859,000	171,000
		退職給与引当金戻入額	0	176,452	△ 176,452
		その他の雑収入	11,880,000	13,557,485	△ 1,677,485
		教育活動収入計	3,084,880,000	3,191,759,245	△ 106,879,245

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	人件費	1,630,970,000	1,581,348,866	49,621,134
		教員人件費	1,041,520,000	1,026,327,575	15,192,425
		職員人件費	527,370,000	493,598,244	33,771,756
		役員報酬	18,360,000	17,288,778	1,071,222
		退職給与引当金繰入額	43,720,000	43,434,269	285,731
		退職金	0	700,000	△ 700,000
		教育研究経費	1,245,460,000	1,153,794,059	91,665,941
		消耗品費	135,340,000	117,433,182	17,906,818
		光熱水費	143,350,000	146,902,845	△ 3,552,845
		旅費交通費	66,560,000	35,094,831	31,465,169
		奨学費	243,140,000	242,936,800	203,200
		印刷製本費	21,470,000	13,189,304	8,280,696
		通信運搬費	28,270,000	25,868,012	2,401,988
		広告費	720,000	338,425	381,575
		修繕費	129,190,000	107,730,429	21,459,571
		損害保険料	6,270,000	5,787,571	482,429
		諸会費	8,550,000	7,543,699	1,006,301
		賃借料	12,720,000	5,471,740	7,248,260
		報酬・委託・手数料	168,360,000	171,758,179	△ 3,398,179
		公租公課	100,000	2,497,038	△ 2,397,038
		福利費	8,960,000	6,275,910	2,684,090
		会議費	1,730,000	491,224	1,238,776
		渉外費	1,310,000	1,133,926	176,074
		雑費	60,000	60,000	0
		減価償却額	269,360,000	263,280,944	6,079,056
		管理経費	231,830,000	208,346,772	23,483,228
		消耗品費	10,920,000	12,429,788	△ 1,509,788
		光熱水費	9,050,000	8,522,134	527,866
		旅費交通費	10,010,000	6,109,610	3,900,390
		印刷製本費	25,480,000	21,490,075	3,989,925
		通信運搬費	16,130,000	14,679,461	1,450,539
		広告費	60,980,000	54,189,053	6,790,947
		修繕費	11,070,000	7,378,438	3,691,562
		損害保険料	1,300,000	1,040,235	259,765
		諸会費	3,980,000	3,556,430	423,570
		賃借料	800,000	799,812	188

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	報酬・委託・手数料	37,690,000	37,395,734	294,266
		公租公課	1,830,000	857,062	972,938
		福利費	3,010,000	2,189,211	820,789
		会議費	2,700,000	669,219	2,030,781
		渉外費	2,080,000	1,628,891	451,109
		寄付金	30,000	30,000	0
		私立大学等経常費補助金返還金	1,800,000	1,748,000	52,000
		科学研究費補助金設備等返還	0	832,027	△ 832,027
		雑費	430,000	395,426	34,574
		減価償却額	32,540,000	32,406,166	133,834
		徴収不能額等	2,220,000	741,500	1,478,500
		徴収不能引当金繰入額	1,150,000	741,500	408,500
		徴収不能額	1,070,000	0	1,070,000
		教育活動支出計	3,110,480,000	2,944,231,197	166,248,803
		教育活動収支差額	△ 25,600,000	247,528,048	△ 273,128,048
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	6,110,000	12,059,415	△ 5,949,415
		第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	6,000	4,000
		その他の受取利息・配当金	6,100,000	12,053,415	△ 5,953,415
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	6,110,000	12,059,415	△ 5,949,415
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	2,240,000	2,233,210	6,790
		借入金利息	2,240,000	2,233,210	6,790
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	2,240,000	2,233,210	6,790
		教育活動外収支差額	3,870,000	9,826,205	△ 5,956,205
		経常収支差額	△ 21,730,000	257,354,253	△ 279,084,253

(単位 円)

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	0	0
特別収入	その他の特別収入	10,770,000	9,648,209	1,121,791
	現物寄付	10,770,000	9,648,209	1,121,791
	特別収入計	10,770,000	9,648,209	1,121,791
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	9,000,000	8,427,492	572,508
特別支出	教育研究用機器備品処分差額	0	225,167	△ 225,167
	管理用機器備品処分差額	0	21,314	△ 21,314
	図書処分差額	9,000,000	8,181,011	818,989
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	9,000,000	8,427,492	572,508
特別収支差額		1,770,000	1,220,717	549,283
〔予備費〕		(0) 10,000,000		10,000,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 29,960,000	258,574,970	△ 288,534,970
基本金組入額合計		△ 204,050,000	△ 102,602,900	△ 101,447,100
当年度収支差額		△ 234,010,000	155,972,070	△ 389,982,070
前年度繰越収支差額		△ 3,523,473,033	△ 3,523,473,033	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 3,757,483,033	△ 3,367,500,963	△ 389,982,070
(参考)				
事業活動収入計		3,101,760,000	3,213,466,869	△ 111,706,869
事業活動支出計		3,131,720,000	2,954,891,899	176,828,101

貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12, 046, 645, 710	12, 015, 244, 556	31, 401, 154
有形固定資産	10, 004, 278, 548	10, 179, 817, 912	△ 175, 539, 364
土地	2, 777, 259, 000	2, 777, 259, 000	0
建物	5, 945, 695, 673	6, 099, 099, 400	△ 153, 403, 727
構築物	150, 757, 395	162, 136, 390	△ 11, 378, 995
教育研究用機器備品	237, 923, 433	251, 794, 969	△ 13, 871, 536
管理用機器備品	13, 963, 344	12, 097, 630	1, 865, 714
図書	877, 930, 304	876, 681, 124	1, 249, 180
車両	749, 399	749, 399	0
特定資産	1, 615, 000, 000	1, 115, 000, 000	500, 000, 000
第 3 号基本金引当特定資産	30, 000, 000	30, 000, 000	0
退職金引当特定資産	450, 000, 000	450, 000, 000	0
減価償却引当特定資産	635, 000, 000	635, 000, 000	0
施設・設備等整備拡充引当特定資産	500, 000, 000	0	500, 000, 000
その他の固定資産	427, 367, 162	720, 426, 644	△ 293, 059, 482
電話加入権	357, 667	357, 667	0
ソフトウェア	18, 793, 238	15, 372, 351	3, 420, 887
商標権	240, 338	193, 579	46, 759
有価証券	402, 904, 980	702, 997, 215	△ 300, 092, 235
長期前払金	5, 049, 509	1, 484, 402	3, 565, 107
預託金	21, 430	21, 430	0
流動資産	4, 334, 074, 073	4, 138, 609, 538	195, 464, 535
現金預金	3, 963, 455, 251	3, 853, 817, 338	109, 637, 913
未収入金	68, 292, 293	83, 692, 004	△ 15, 399, 711
有価証券	300, 000, 000	200, 000, 000	100, 000, 000
前払金	2, 326, 529	1, 100, 196	1, 226, 333
資産の部合計	16, 380, 719, 783	16, 153, 854, 094	226, 865, 689

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	788,146,023	861,099,043	△ 72,953,020
長期借入金	52,380,000	104,760,000	△ 52,380,000
長期未払金	47,188,404	58,955,251	△ 11,766,847
退職給与引当金	688,577,619	697,383,792	△ 8,806,173
流動負債	870,785,051	829,541,312	41,243,739
短期借入金	52,380,000	70,710,000	△ 18,330,000
未払金	97,265,898	94,382,045	2,883,853
前受金	683,902,285	629,206,532	54,695,753
預り金	37,236,868	35,242,735	1,994,133
負債の部合計	1,658,931,074	1,690,640,355	△ 31,709,281
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	18,089,289,672	17,986,686,772	102,602,900
第1号基本金	17,866,689,672	17,764,086,772	102,602,900
第3号基本金	30,000,000	30,000,000	0
第4号基本金	192,600,000	192,600,000	0
繰越収支差額	△ 3,367,500,963	△ 3,523,473,033	155,972,070
翌年度繰越収支差額	△ 3,367,500,963	△ 3,523,473,033	155,972,070
純資産の部合計	14,721,788,709	14,463,213,739	258,574,970
負債及び純資産の部合計	16,380,719,783	16,153,854,094	226,865,689

(注記) 1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 875,198,980円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,018,554,432 円

4. 徴収不能引当金の合計額

972,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土
建

地
物

538,429,678 円

3,367,712,617 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

175,294,213円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和 5年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	122,400	166,800	44,400
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,702,582,580	1,587,097,900	△ 115,484,680
(うち満期保有目的の債券)	(300,000,000)	(241,151,500)	(△ 58,848,500)
合 計	1,702,704,980	1,587,264,700	△ 115,440,280
(うち満期保有目的の債券)	(300,000,000)	(241,151,500)	(△ 58,848,500)
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	1,702,904,980		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和 5年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,402,582,580	1,287,257,900	△ 115,324,680
株式	122,400	166,800	44,400
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	300,000,000	299,840,000	△ 160,000
合 計	1,702,704,980	1,587,264,700	△ 115,440,280
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	1,702,904,980		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,446,336円	241,056円
管理用機器備品	2,963,400円	2,716,450円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
理事長	青木次郎	—	—	—	—	—	—	借入金の連帯保証(注)	104,760,000	—	—

(注) 当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 104,760,000円に対して、当法人理事長青木次郎が連帯保証人になっている。なお、保証料の支払いは行っていない。

財 産 目 録

(単位 円)

I	資 産	総 額			16,380,719,783
1.	基 本 財 産				10,023,669,791
2.	運 用 財 産				6,357,049,992
	【内 訳】				
1.	基 本 財 産				
①	土 地	126,003.59	m ²		2,777,259,000
②	建 物	67,872.11	m ²		5,945,695,673
③	図 書	235,840	冊		877,930,304
④	校具、教具及び備品	2,370	点		251,886,777
⑤	そ の 他				170,898,037
	計				10,023,669,791
2.	運 用 財 産				
①	預 金 ・ 現 金				3,963,455,251
②	積 立 金				1,615,000,000
③	有 価 証 券				702,904,980
④	未 収 金				68,292,293
⑤	そ の 他				7,397,468
	計				6,357,049,992
II	負 債	総 額			1,658,931,074
1.	固 定 負 債				788,146,023
2.	流 動 負 債				870,785,051
	【内 訳】				
1.	固 定 負 債				
①	長 期 借 入 金				52,380,000
②	退 職 給 与 引 当 金				688,577,619
③	長 期 未 払 金				47,188,404
	計				788,146,023
2.	流 動 負 債				
①	短 期 借 入 金				52,380,000
②	未 払 金				97,265,898
③	前 受 金				683,902,285
④	預 り 金				37,236,868
	計				870,785,051
III	差 引 正 味 財 産 (I - II)				14,721,788,709

監 査 報 告 書

令和 5 年 5 月 17 日

学校法人北翔大学 理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 北翔大学

監事

水野克也



監事

岡本 洋人



私たち監事は、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人北翔大学寄付行為第15条の規定に基づき、本法人の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の、業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人北翔大学の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以上